

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	平成27年4月1日 平成27年12月31日	平成28年4月1日 平成28年12月31日	平成27年4月1日 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,986,658	2,096,158	2,680,420
経常利益 (千円)	154,403	121,239	174,919
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	90,840	76,247	101,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,941	116,756	126,035
純資産額 (千円)	2,347,744	2,414,010	2,344,838
総資産額 (千円)	3,502,486	3,612,813	3,497,126
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.89	36.22	47.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	64.7	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,042	40,016	5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,183	27,824	63,800
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,796	68,824	10,396
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	188,502	274,111	193,094

回次	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	平成27年10月1日 平成27年12月31日	平成28年10月1日 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.95	7.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの平成29年3月期第3四半期の売上高につきましては、前年同四半期と比較してアンプルの売上が増加し、管瓶の売上も例年の状況に戻り順調に推移したため昨年実績を上回り、売上高20億9千6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

利益面につきましては、今までの四半期と同様に売上高は増加しましたが、前連結会計年度末に増加した製品在庫の生産調整等を行ったため、売上原価で人件費や減価償却費等の固定費の比率が増加し、営業利益1億2百万円（前年同期比23.9%減）、経常利益1億2千1百万円（前年同期比21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7千6百万円（前年同期比16.1%減）とそれぞれ減少しました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億1千5百万円増加し36億1千2百万円となりました。主な要因は、商品及び製品が1億8百万円及び有形固定資産が3千9百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金（純額）が1億3千7百万円、現金及び預金が9千万円及び投資有価証券が4千3百万円増加したことによるものであります。

（負債）

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して4千6百万円増加し11億9千8百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が5千4百万円減少した一方で、長期借入金が1億1千5百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して6千9百万円増加し24億1千4百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得により2千5百万円減少した一方で、利益剰余金が5千5百万円及びその他有価証券評価差額金が3千4百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8千1百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には2億7千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4千万円（前年同四半期は1億1千8百万円の資金減少）となりました。

これは主に売上債権の増加による支出1億3千7百万円、法人税等の支払額8千4百万円及び賞与引当金の減少4千万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上1億2千1百万円、減価償却費5千5百万円の増加及びたな卸資産の減少による収入1億1千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千7百万円（前年同四半期は4百万円の資金減少）となりました。これ

は主に定期預金の払い戻しによる収入1億3千3百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6千8百万円（前年同四半期は5千8百万円の資金増加）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1億5千4百万円、自己株式の取得による支出2千5百万円及び配当金の支払による支出2千万円があった一方で、新規の長期借入金による収入2億7千万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,300	20,513	-
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,513	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	86,200	-	86,200	4.02
計	-	86,200	-	86,200	4.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,534	365,689
受取手形及び売掛金(純額)	2 691,051	2, 3 828,683
有価証券	12,732	20,733
商品及び製品	607,564	498,814
仕掛品	4,160	70
原材料及び貯蔵品	51,956	48,151
未収入金	29,782	32,786
繰延税金資産	40,375	21,894
その他	1,722	17,972
流動資産合計	1,714,880	1,834,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	374,182	355,154
機械装置及び運搬具(純額)	134,178	124,991
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	24,624	13,295
その他(純額)	7,735	7,821
有形固定資産合計	986,816	947,359
無形固定資産	1,237	1,149
投資その他の資産		
投資有価証券	753,031	796,209
その他	48,777	40,916
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	794,191	829,507
固定資産合計	1,782,245	1,778,017
資産合計	3,497,126	3,612,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,065	138,532
1年内返済予定の長期借入金	159,800	191,600
未払法人税等	55,982	1,692
未払事業所税	7,400	5,562
賞与引当金	60,274	19,787
その他	122,287	145,504
流動負債合計	539,809	502,679
固定負債		
長期借入金	157,200	241,200
繰延税金負債	163,055	174,158
役員退職慰労引当金	143,643	141,000
退職給付に係る負債	119,806	110,980
資産除去債務	28,772	28,783
固定負債合計	612,477	696,123
負債合計	1,152,287	1,198,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,741,434	1,796,504
自己株式	8,473	33,831
株主資本合計	1,840,643	1,870,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,238	466,811
その他の包括利益累計額合計	432,238	466,811
非支配株主持分	71,957	76,844
純資産合計	2,344,838	2,414,010
負債純資産合計	3,497,126	3,612,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,986,658	2,096,158
売上原価	1,531,433	1,682,892
売上総利益	455,224	413,266
販売費及び一般管理費	321,147	311,205
営業利益	134,077	102,060
営業外収益		
受取利息	45	19
受取配当金	16,768	16,308
受取賃貸料	6,871	6,670
その他	4,614	3,641
営業外収益合計	28,299	26,639
営業外費用		
支払利息	2,784	2,984
賃貸費用	4,237	3,393
その他	952	1,082
営業外費用合計	7,974	7,460
経常利益	154,403	121,239
税金等調整前四半期純利益	154,403	121,239
法人税、住民税及び事業税	45,338	16,725
法人税等調整額	8,872	22,330
法人税等合計	54,210	39,056
四半期純利益	100,192	82,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,352	5,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	90,840	76,247

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	100,192	82,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,748	34,573
その他の包括利益合計	28,748	34,573
四半期包括利益	128,941	116,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,589	110,821
非支配株主に係る四半期包括利益	9,352	5,935

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,403	121,239
減価償却費	56,995	55,344
賞与引当金の増減額(は減少)	37,104	40,487
貸倒引当金の増減額(は減少)	133	171
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,274	2,642
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,128	8,825
受取利息及び受取配当金	16,814	16,329
支払利息	2,784	2,984
売上債権の増減額(は増加)	23,661	137,802
たな卸資産の増減額(は増加)	141,325	116,644
未収入金の増減額(は増加)	4,296	3,004
仕入債務の増減額(は減少)	44,776	4,467
未払消費税等の増減額(は減少)	35,952	22,096
その他の支出	9,460	2,697
小計	90,337	111,157
利息及び配当金の受取額	16,816	16,333
利息の支払額	2,836	3,052
法人税等の支払額	41,684	84,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,042	40,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	154,257	150,813
定期預金の払戻による収入	226,504	133,254
有形固定資産の取得による支出	77,129	16,776
投資有価証券の取得による支出	1,326	1,350
その他の収入	2,025	7,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,183	27,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	270,000
長期借入金の返済による支出	139,200	154,200
自己株式の取得による支出	23	25,358
配当金の支払額	21,034	20,989
非支配株主への配当金の支払額	525	1,048
その他	420	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,796	68,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,429	81,016
現金及び現金同等物の期首残高	251,931	193,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	188,502	274,111

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	191,332千円	220,732千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金(純額)	912千円	1,083千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-千円	32,743千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	249,441千円	365,689千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	67,670	112,311
有価証券勘定	6,731	20,733
現金及び現金同等物	188,502	274,111

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式62,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が25,358千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が33,831千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があるものの企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成28年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円89銭	36円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,840	76,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	90,840	76,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,117	2,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊集院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 健 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。